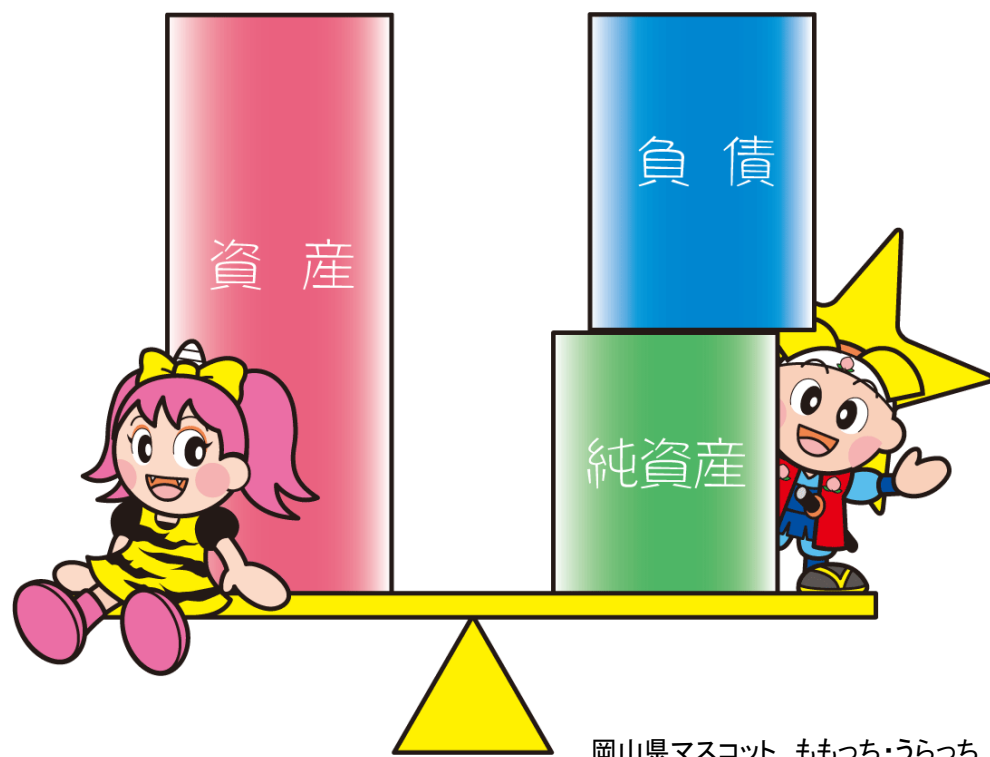


平成22年度 岡山県の財務諸表



平成24年1月
岡山県

目次

岡山県の財務諸表について	1
平成22年度財務諸表(普通会計)	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書・資金収支計算書	5
平成22年度財務諸表(連結ベース)	
連結対象	6
貸借対照表	7
行政コスト計算書・純資産変動計算書	8
資金収支計算書	
財務諸表を用いた分析	
普通会計財務諸表を用いた分析	9
連結財務諸表を用いた分析	10
<資料>	
平成22年度普通会計財務諸表	12
平成22年度連結財務諸表	16
平成22年度連結対象法人明細表	20
平成21年度普通会計財務諸表	22
平成21年度連結財務諸表	26
平成21年度連結対象法人明細表	30

岡山県の財務諸表について

1 公会計制度導入の趣旨

自治体の財政状況をより総合的かつ長期的に把握し、分かりやすく公表するため、企業会計の手法を導入した公会計制度の導入が求められており、本県においても、20年度決算から新たな財務諸表を作成・公表しています。

2 公会計制度導入の意義

公会計制度を導入する主な意義として、次のような項目があげられます。

● 現金主義による会計処理の補完

- ・貸借対照表における「回収不能見込額」、「退職手当等引当金」など、現金主義では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができる。
- ・将来の住民負担に対する意識を高めることができる。

● 公社・第三セクター等との連結による、県財政全体の把握

- ・普通会計だけではなく、公営企業及び第三セクター等も含めた県財政全体の財政状況を見ることができる。

● コスト分析と政策評価への活用

- ・行政コスト計算書を作成することにより、県行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができる。

3 岡山県の財務諸表

総務省方式改訂モデル

国から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、各自治体の事情に応じて対応することとされたため、本県では、全国的な比較可能性や、19年度まで採用していた「旧総務省方式」との連続性、新たなモデルへの移行における作業負荷などを特に考慮して、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

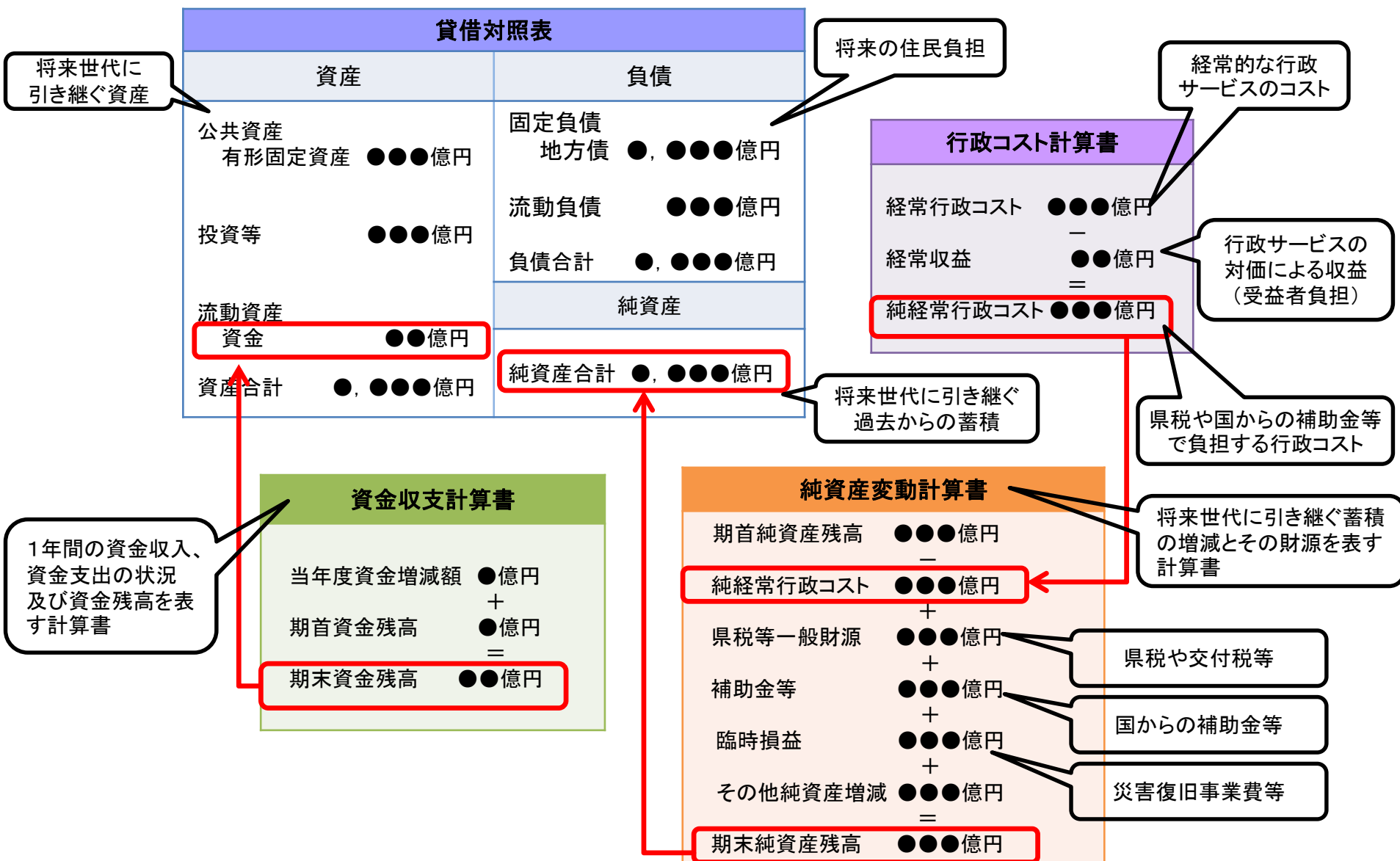
財務書類4表

普通会計ベース及び公営企業や第三セクター等を含めた連結ベースの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しています。

岡山県の財務諸表について

4 財務諸表の概要

今回作成した財務書類4表の概要と相関関係を表すと、次のようになります。



平成22年度財務諸表(普通会計)

【貸借対照表】

■資産は、3兆9,880億円(対前年度比で341億円、0.9%の増)

・道路等の有形固定資産が281億円減少する一方、臨時財政対策債等の発行により地方債基準財政需要額算入見込額が453億円、財政調整基金や減債基金への積立により現金預金が169億円増加

■負債は、1兆6,010億円(対前年度比で403億円、2.6%の増)

・臨時財政対策債の発行等により地方債が439億円増加

■資産に占める負債の割合は、40.1%(H21年度は39.5%、前年度から0.6%の増)

(単位:億円)

区分	22年度	21年度	差引	区分	22年度	21年度	差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	30,280	30,556	▲ 276	1 固定負債	14,871	14,393	478
(1)有形固定資産	30,218	30,499	▲ 281	(1)地方債	12,418	11,946	473
(2)売却可能資産	62	57	5	(2)長期未払金	117	100	18
2 投資等	9,281	8,829	452	(3)退職手当引当金	2,193	2,194	▲ 1
(1)投資及び出資金	1,211	1,186	25	(4)損失補償等引当金	23	34	▲ 12
(2)貸付金	241	280	▲ 40	(5)その他固定負債	119	119	0
(3)基金等	1,070	1,056	14	2 流動負債	1,139	1,214	▲ 75
(4)長期延滞債権	70	71	▲ 2	(1)翌年度償還予定地方債	791	824	▲ 34
(5)地方債基準財政需要額算入見込額	6,702	6,249	453	(2)未払金	12	35	▲ 23
(6)回収不能見込額	▲ 12	▲ 14	2	(3)翌年度支払予定退職手当	224	238	▲ 14
3 流動資産	318	153	165	(4)賞与引当金	112	116	▲ 4
(1)現金預金	298	129	169	負債合計	16,010	15,606	403
(2)未収金	38	84	▲ 46	【純資産の部】			
(3)回収不能見込額	▲ 18	▲ 61	42	1 国補助金	7,199	7,328	▲ 130
資産合計	39,880	39,538	341	2 公共資産等整備一般財源等	17,358	17,238	120
				3 その他一般財源等	▲ 657	▲ 601	▲ 55
				4 資産評価差額	▲ 30	▲ 33	3
				純資産合計	23,870	23,932	▲ 62
				負債及び純資産合計	39,880	39,538	341

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成22年度財務諸表(普通会計)

【行政コスト計算書】

(単位:億円)

区分	22年度	
	金額	構成比
経常行政コスト(性質別) (a)	5,499	
1 人にかかるコスト	2,145	39.0%
(1)人件費	1,828	33.3%
(2)退職手当引当金繰入等	205	3.7%
(3)賞与引当金繰入	112	2.0%
2 物にかかるコスト	1,314	23.9%
(1)物件費	259	4.7%
(2)維持補修費	85	1.5%
(3)減価償却費	969	17.7%
3 移転支出的なコスト	1,823	33.1%
(1)社会保障給付	117	2.1%
(2)補助金等	1,430	26.0%
(3)その他	275	5.0%
4 その他行政コスト	218	4.0%
(1)支払利息	188	3.4%
(2)回収不能見込計上額	25	0.5%
(3)その他行政コスト	5	0.1%
経常収益 (b)	113	
1 使用料・手数料	65	
2 分担金・負担金・寄付金	47	
純経常行政コスト(a)-(b)	5,386	

行政コスト計算書には、県の資産形成とならない経常的な行政サービスを提供するための費用と受益者負担として収入した金額を表示

2-(3)減価償却費

土地を除く固定資産について、資産の耐用年数に基づき算出された当年度中の資産価値の減少額

3 移転支出的なコスト

県民に対する給付や市町村などの他団体への補助等

・社会保障関係費の多くは補助金や負担金として市町村等に支払われるため、(2)補助金等に計上

純経常行政コスト

県税や地方交付税、国からの補助金など、受益者負担以外の財源で負担するコスト

(単位:億円)

区分	22年度		
	金額	構成比	
経常行政コスト(目的別)	5,499		
内訳	教育	1,698	30.9%
	福祉	916	16.6%
	生活インフラ・国土保全	769	14.0%
	産業振興	668	12.1%
	警察	438	8.0%
	総務	329	6.0%
	環境衛生	169	3.1%
	その他	511	9.3%

行政コストを行政目的別に分類

教育:教育費

福祉:民生費

生活インフラ・国土保全:土木費

産業振興:労働費、商工費、農林水産業費

警察:警察費

総務:総務費

環境衛生:衛生費

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成22年度財務諸表(普通会計)

【純資産変動計算書】

- 期末純資産残高は、23,870億円
- 21年度に国の交付金で造成した基金を取り崩して事業を実施したことなどにより、純資産は期首残高と比べ、62億円、0.3%の減少

(単位:億円)

区分	22年度
期首純資産残高(A)	23,932
純経常行政コスト(B)	5,386
一般財源(C)	4,010
地方税	1,930
地方交付税	1,654
その他行政コスト充当財源	425
補助金等受入(D)	884
臨時損失(E)	40
資産評価替えによる変動額(F)	3
その他(G)	468
期末純資産残高 (A)+(C)+(D)+(F)+(G)-(B)-(E)	23,870

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

【資金収支計算書】

- 収入は7,207億円、支出は7,170億円であり、収支差額は37億円のプラスとなり、資金残高は115億円
- 経常的収支のプラスが、公共資産整備収支及び投資・財務的収支のマイナスを上回っているため、資金残高は期首残高と比べ、37億円増加

(単位:億円)

区分	22年度
経常的収支の部	
支出合計	4,351
収入合計	5,752
経常的収支額	1,401
公共資産整備収支の部	
支出合計	911
収入合計	637
公共資産整備収支額	▲ 273
投資・財務的収支の部	
支出合計	1,909
収入合計	817
投資・財務的収支額	▲ 1,091
支出合計	7,170
収入合計	7,207
当年度歳計現金増減額	37
期首歳計現金残高	78
期末歳計現金残高	115

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成22年度財務諸表(連結ベース)

◆ 連結対象 9事業・35団体

普通会計への連結の範囲は、地方公営企業会計(9事業)、一部事務組合(1団体)、地方独立行政法人(2団体)、地方三公社(1団体)、一定の要件(県からの出資比率が25%以上等)を満たす第三セクター(31団体)となっています。
 なお、連結に当たって、普通会計と各事業・団体間の未収・未払金、出資金、貸付金などの内部取引は、相殺消去しています。

連結対象事業・団体一覧			
地方公営企業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・電気事業会計 ・工業用水道事業会計 ・港湾整備事業 ・市場事業 ・と畜事業 ・宅地造成事業(臨海土地造成) 	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地造成事業(その他) ・下水道事業 (流域下水道事業) ・下水道事業 (特定環境保全公共下水道事業) 	
一部事務組合	<ul style="list-style-type: none"> ・広域水道企業団 		
地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県立大学 	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県精神科医療センター 	
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県土地開発公社 		
第三セクター	<ul style="list-style-type: none"> ・健康の森学園 ・岡山県体育協会 ・岡山県林業振興基金 ・中国四国酪農大学校 ・岡山県暴力追放運動推進センター ・岡山県畜産公社 ・岡山県農林漁業担い手育成財団 ・岡山県水産振興協会 ・岡山県国際交流協会 ・岡山県郷土文化財団 ・岡山県動物愛護財団 	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県農地開発公社 ・倉敷スポーツ公園 ・岡山県下水道公社 ・児島湖浄化センター周辺対策基金 ・吉井川水源地域対策基金 ・岡山県漁業信用基金協会 ・児島湖流域水質保全基金 ・岡山県生活衛生営業指導センター ・水島港国際物流センター ・オービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県福祉事業団 ・岡山シンフォニーホール ・吉備高原都市サービス ・岡山県食肉センター ・岡山空港ターミナル ・井原鉄道 ・岡山県健康づくり財団 ・吉備高原学園 ・岡山県環境保全事業団 ・岡山県産業振興財団

平成22年度財務諸表(連結ベース)

【連結貸借対照表】

- 資産は、4兆3,307億円(対前年度比で60億円、0.1%の増)
- 負債は、1兆7,336億円(対前年度比で253億円、1.5%の増)
- 資産に占める負債の割合は、40.0%(21年度は39.5%、前年度から0.5%の増)

(単位:億円)

区分	22年度	21年度	差引	区分	22年度	21年度	差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	33,106	33,459	▲ 353	1 固定負債	16,012	15,662	350
(1)有形固定資産	32,607	32,958	▲ 351	(1)地方公共団体地方債	13,184	12,752	432
(2)無形固定資産	436	444	▲ 8	(2)関係団体借入金等	385	447	▲ 62
(3)売却可能資産	62	57	5	(3)長期未払金	118	120	▲ 1
2 投資等	9,223	8,775	448	(4)引当金	2,290	2,306	▲ 16
(1)投資及び出資金	953	936	18	(5)その他	35	37	▲ 2
(2)貸付金	150	178	▲ 28	2 流動負債	1,324	1,421	▲ 97
(3)基金等	1,314	1,309	5	(1)翌年度償還予定地方債	897	948	▲ 51
(4)長期延滞債権	70	72	▲ 1	(2)短期借入金	34	45	▲ 12
(5)地方債基準財政需要額算入見込額	6,747	6,295	452	(3)未払金	35	52	▲ 17
(6)回収不能見込額	▲ 13	▲ 14	▲ 2	(4)翌年度支払予定退職手当	224	238	▲ 14
3 流動資産	978	880	98	(5)賞与引当金	115	118	▲ 3
(1)資金	555	362	193	(6)その他	20	19	1
(2)未収金	50	56	▲ 6	負債合計	17,336	17,083	253
(3)販売用不動産	255	321	▲ 66	【純資産の部】			
(4)その他	129	148	▲ 18	純資産合計	25,970	26,031	▲ 61
(5)回収不能見込額	▲ 11	▲ 7	▲ 4	負債及び純資産合計	43,307	43,114	193
資産合計	43,307	43,114	193				

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成22年度財務諸表(連結ベース)

■連結行政コスト計算書

・純経常行政コストが5,386億円であり、普通会計と概ね同額であることから、連結ベースであっても県税や地方交付税などで負担するコストは増加していない

■連結純資産変動計算書

・純資産残高は、25,970億円(期首期末差額は▲38億円、▲0.1%の減)

■連結資金収支計算書

・収入は7,723億円、支出は7,658億円であり、収支差額は65億円のプラスとなり、資金残高は372億円

【行政コスト計算書】

(単位:億円)

区分	22年度	
	金額	構成比
経常行政コスト(a)	5,876	
人にかかるコスト	2,220	37.8%
物にかかるコスト	1,531	26.1%
移転支的コスト	1,752	29.8%
その他行政コスト	372	6.3%
経常収益(b)	490	
使用料・手数料	65	
分担金・負担金・寄付金	52	
事業収益	318	
その他特定行政サービス収入	54	
純経常行政コスト(a)-(b)	5,386	

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

【純資産変動計算書】

(単位:億円)

区分	22年度
期首純資産残高(A)	26,008
純経常行政コスト(B)	5,386
一般財源(C)	4,010
地方税	1,930
地方交付税	1,654
その他行政コスト充当財源	425
補助金等受入(D)	895
臨時損失(E)	39
出資の受入・新規設立(F)	13
資産評価替えによる変動額(G)	3
その他(H)	468
期末純資産残高 (A)+(C)+(D)+(F)+(G)+(H)-(B)-(E)	25,970

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

【資金収支計算書】

(単位:億円)

区分	22年度
経常的収支の部	
支出合計	4,557
収入合計	6,108
経常的収支額	1,550
公共資産整備収支の部	
支出合計	961
収入合計	666
公共資産整備収支額	▲295
投資・財務的収支の部	
支出合計	2,140
収入合計	950
投資・財務的収支額	▲1,190
当年度歳計現金増減額	65
期首歳計現金残高	307
期末歳計現金残高	372

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

財務諸表を用いた各種分析

(1) 普通会計財務諸表を用いた分析

● 行政コスト対税収等比率

「行政コスト計算書」に示す純経常行政コストに対する一般財源等の比率から、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

(単位：百万円)

	22年度	21年度
一般財源等 A	474,751	531,928
純経常行政コスト B	538,643	549,501
B÷A	113.5%	103.3%

この比率が100%を超えている場合、過去からの資産の蓄積が取り崩されたか、翌年度以降に引き継ぐ負債が増加したということになります。本県では臨時財政対策債の発行額の増加や国の経済対策で造成した基金を活用した事業の実施などにより、100%を超える比率となっています。

● 地方債の償還可能年数

資金収支計算書に示す「経常的収支」で、当年度末時点での地方債残高を除することにより、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを見ることができます。

(単位：百万円)

	22年度	21年度
経常的収支額 A	140,148	129,515
地方債残高 B	1,333,853	1,290,474
B÷A	9.5	10.0

財務諸表を用いた各種分析

(2) 連結財務諸表を用いた分析

● 連単倍率

普通会計に対して、連結後の数値が何倍の規模になっているかを算出することにより、普通会計以外の資産、負債等の規模を見ることができます。

(単位：百万円)

	22年度			21年度	20年度
	普通会計	連結純計	連単倍率		
資産合計	3,987,967	4,330,654	1.09	1.09	1.13
うち流動資産	31,829	97,816	3.07	5.76	9.45
負債合計	1,600,983	1,733,630	1.08	1.09	1.10
うち流動負債	113,910	132,382	1.16	1.17	1.17
純資産合計	2,386,985	2,597,024	1.09	1.09	1.15

本県では、流動資産の連単倍率が3.07と、高くなっています。これは、普通会計において当年度内に現金化することができる、いわゆる「手持ち現金」が相対的に少ないことを示していますが、財政調整基金や減債基金への積立などにより、20年度以降低下していることから、改善傾向にあります。

< 資料 >

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活・レジャー・国土保全	2,289,582,525		
②教育	207,633,860		
③福祉	15,622,147		
④環境衛生	11,774,442		
⑤産業振興	372,185,635		
⑥警察	70,748,945		
⑦総務	54,206,593		
有形固定資産合計	3,021,764,147		
(2) 売却可能資産	6,245,048		
公共資産合計	3,028,007,195		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	121,068,156		
②投資損失引当金	△ 5,672		
投資及び出資金計	121,062,484		
(2) 貸付金		24,050,058	
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	92,640,428		
③土地処分基金	11,568,328		
④その他特定額運用基金	2,786,677		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	106,995,433		
(4) 長期経済債権		7,041,130	
(5) 地方債(普通財政等要綱購入見込額)		670,228,663	
(6) 回収不能見込額		△ 1,246,455	
投資等合計		928,131,313	
3 流動資産			
(1) 現金預金	8,380,887		
①財政調整基金	9,917,165		
②預備基金	11,592,219		
③繰上預金		28,820,271	
現金預金計	29,890,271		
(2) 未収金			
①地方債	2,218,119		
②その他	1,606,109		
未収金計	3,825,228		
(3) 回収不能見込額		△ 1,816,796	
流動資産合計		31,828,703	
資 産 合 計		3,997,967,211	
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債			
(2) 長期未払金			1,241,843,593
(3) 物件の購入等		11,733,657	
①債務保証又は損失補償		0	
②その他		0	
長期未払金計		11,733,657	
(3) 退職手当引当金		219,326,221	
(4) 損失補償等引当金		2,268,918	
(5) その他固定負債		11,900,000	
固定負債合計		1,487,072,389	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		79,054,295	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0	
(3) 未払金		1,221,670	
(4) 翌年度支払予定退職手当		22,404,739	
(5) 賞与引当金		11,229,601	
流動負債合計		113,910,285	
負 債 合 計		1,600,982,654	
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国庫補助金等			
			719,889,128
2 公共資産等整備一般財源等			
			1,735,752,383
3 その他一般財源等			
			△ 65,668,067
4 資産評価差額			
			△ 2,888,887
純 資 産 合 計			2,386,984,557
負 債 ・ 純 資 産 合 計			3,997,967,211

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

項目	金額	負債計上 【翌年度償還予定】地方 債(長期)未払金・引当 金	注記 【契約債務・ 偶発債務】
①生活・レジャー・国土保全	326,582,257 千円		
②教育	28,111,637 千円		
③福祉	16,066,602 千円		
④環境衛生	45,350,860 千円		
⑤産業振興	377,250,414 千円		
⑥警察	0 千円		
⑦総務	4,008,337 千円		
計	797,350,107 千円		
①国庫補助金等	57,111,477 千円		
②地方債	132,789,180 千円		
③一般財源等	607,449,450 千円		
計	797,350,107 千円		
①物件の購入等	13,922,981 千円		
②債務保証又は損失補償・ (うち未回発行地方債に係るもの)	1,939,175,821 千円		
③その他	1,760,419,558 千円		
	18,879,564 千円		

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち670,228,663千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	負債計上 【翌年度償還予定】地方 債(長期)未払金・引当 金	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,627,591,726 千円	1,324,461,281 千円	
[内訳]			
債務負担行為支出予定額	1,324,461,281 千円	1,324,461,281 千円	
公営事業地方債負担見込額	33,610,767 千円	33,610,767 千円	
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円	0 千円	
退職手当負担見込額	241,730,960 千円	241,730,960 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,268,918 千円	2,268,918 千円	
連結受領赤字額	0 千円	0 千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円	0 千円	
基金等将来負担見込額	756,581,406 千円	56,065,057 千円	
[内訳]			
地方債償還額等充当繰入金見込額	670,228,663 千円	29,287,686 千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	670,228,663 千円	670,228,663 千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	872,010,320 千円	872,010,320 千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は815,936,593千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,891,754,188千円です。

行政コスト計算書
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	182,780,614	33.3%	5,830,339	122,490,765	2,545,064	2,783,415	9,352,354	29,457,866	9,368,128	952,683			
(2)退職手当引当金繰入等	20,512,255	3.7%	595,343	14,191,233	297,557	324,594	1,019,895	2,316,252	1,624,752	142,629			
(3)賞与引当金繰入額	11,229,601	2.0%	281,213	7,549,052	140,553	153,323	481,753	1,802,115	767,459	54,133			
小計	214,522,470	39.0%	6,706,895	144,231,050	2,983,174	3,261,332	10,854,002	33,576,233	11,760,339	1,149,445			0
2 (1)物件費	25,944,333	4.7%	1,580,530	5,678,303	1,493,263	1,617,118	5,091,463	5,251,477	4,791,979	134,437			305,763
(2)維持補修費	8,523,712	1.6%	5,212,828	946,512	44,990	25,195	1,019,683	568,148	706,356				
(3)減価償却費	96,889,267	17.7%	53,857,661	5,305,253	787,314	821,026	28,651,084	4,161,229	3,305,700				
小計	131,357,312	23.9%	60,651,019	11,930,068	2,325,567	2,463,339	34,762,230	9,980,854	8,804,035	134,437	0		305,763
3 (1)社会保障給付	11,714,644	2.1%		272,219	8,004,449	3,437,976							
(2)補助金等	143,027,732	26.0%	747,980	13,142,500	74,091,661	4,730,989	10,251,782	235,472	12,074,078	199,774			27,553,496
(3)他会計等への支出額	4,468,019	0.8%	1,917,080			693,665	1,805,542						51,732
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	23,060,255	4.2%	6,887,549	204,323	4,230,452	2,271,892	9,169,064		296,975				
小計	182,270,650	33.1%	9,552,609	13,619,042	86,326,562	11,134,522	21,226,388	235,472	12,371,053	199,774			27,605,228
4 (1)支払利息	18,752,911	3.4%									18,752,911		
(2)回収不能見込計上額	2,502,646	0.5%										2,502,646	
(3)その他行政コスト	496,228	0.1%											496,228
小計	21,751,785	4.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	18,752,911	2,502,646	496,228
経常行政コスト a	549,902,217		76,910,523	169,780,160	91,635,303	16,859,193	66,842,620	43,792,559	32,935,427	1,483,656	18,752,911	2,502,646	28,407,219
(構成比率)			14.0%	30.9%	16.6%	3.1%	12.1%	8.0%	6.0%	0.3%	3.4%	0.4%	5.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	6,510,254		2,068,543	133,356	28,668	203,050	154,603	2,012,998	456,547				1,452,489	
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,748,879		1,792,688	5,276	227,176	217	2,589,425		3,645				130,452	
経常収益合計 (b + c) d	11,259,133		3,861,231	138,632	255,844	203,267	2,744,028	2,012,998	460,192	0	0	0	1,582,941	
d/a	2.0%		5.0%	0.1%	0.3%	1.2%	4.1%	4.6%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	538,643,084		73,049,292	169,641,528	91,379,459	16,655,926	64,098,592	41,779,561	32,475,235	1,483,656	18,752,911	2,502,646	28,407,219	△ 1,582,941

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,393,190,132	732,840,282	1,723,780,860	△ 60,137,599	△ 3,293,411
純経常行政コスト	△ 538,643,084			△ 538,643,084	
一般財源					
地方税	192,997,774			192,997,774	
地方交付税	165,429,544			165,429,544	
その他行政コスト充当財源	42,521,951			42,521,951	
補助金等受入	88,371,989	14,569,969		73,802,020	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 3,211,301			△ 3,211,301	
投資損失	△ 165,115			△ 165,115	
損失補償履行確定額	△ 587,166			△ 587,166	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			27,317,073	△ 27,317,073	
公共資産処分による財源増			△ 505,726	505,726	
貸付金・出資金等への財源投入			68,619,839	△ 68,619,839	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 77,123,608	77,123,608	
減価償却による財源増		△ 27,521,123	△ 69,368,144	96,889,267	
地方債償還に伴う財源振替			63,032,089	△ 63,032,089	
資産評価替えによる変動額	304,524				304,524
無償受贈資産受入	0				
その他	46,775,309			46,775,309	
期末純資産残高	2,386,984,557	719,889,128	1,735,752,383	△ 65,668,067	△ 2,988,887

資金収支計算書
〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	支の部
人件費	216,403,204
物件費	25,944,333
社会保障給付	11,714,544
補助金等	144,831,550
支払利息	18,752,911
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,686,546
その他支出	11,735,013
支 出 計	435,068,301
地方税	192,771,916
地方交付税	165,429,544
国県補助金等	62,898,403
使用料・手数料	6,105,648
分担金・負担金・寄附金	1,110,202
諸収入	14,238,933
地方債発行額	84,518,300
基金取崩額	18,573,681
その他収入	29,569,766
収 入 計	575,216,933
經常的収支額	140,148,092

2 公共資産整備収支の部	支の部
公共資産整備支出	67,348,207
公共資産整備補助金等支出	23,060,255
他会計等への建設費充当財源繰出支出	646,429
支 出 計	91,054,891
国県補助金等	17,157,176
地方債発行額	35,193,500
基金取崩額	6,417,036
その他収入	4,941,188
収 入 計	63,708,900
公共資産整備収支額	△ 27,345,991

3 投資・財務的収支の部	支の部
投資及びび出資金	2,945,156
買付金	67,465,095
基金積立額	35,160,811
定額運用基金への繰出支出	839,988
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,134,944
地方債償還額	82,319,898
長期未払金支払支出	0
支 出 計	190,865,892
国県補助金等	8,316,410
貸付金回収額	69,414,629
基金取崩額	9,600
地方債発行額	2,629,500
公共資産等売却収入	863,633
その他収入	503,779
収 入 計	81,737,551
投資・財務的収支額	△ 109,128,341

翌年度繰上費用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,673,760
期首歳計現金残高	7,848,459
期末歳計現金残高	11,522,219

※1 一時借入金に関する情報
 ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は193,460千円です。
 ※2 基礎的財政収支(プライマリ・バランス)に関する情報

収入総額	720,662,844
地方債発行額	122,341,300
財政調整基金等取崩額	△ 1,090
支出総額	716,989,084
地方債償還額	100,879,349
財政調整基金等積立額	9,202,692
基礎的財政収支	△ 8,586,589

連結貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借方		貸方	
【資産の部】			
1 公共資産			
(1)有形固定資産	2,417,176,357		
①生活・レジャー・国土保全	218,738,429		1,241,843,593
②教育	16,944,600		76,551,874
③福祉	62,857,618		
④環境衛生	420,012,770		1,318,395,467
⑤産業振興	70,750,729		
⑥警察	54,206,593		
⑦総務	0		
⑧収益事業	0		
⑨その他	0		
有形固定資産計	3,260,747,096		18,175,499
(2)無形固定資産	43,587,737		3,357,763
(3)売却可能資産	6,243,048		16,993,438
公共資産合計	3,310,577,881		
2 投資等			
(1)投資及び出資金	95,348,460		
(2)貸付金	14,989,958		87,335,839
(3)基金等	131,429,090		2,340,198
(4)長期延滞債権	7,056,162		
(5)その他	674,690,723		
(6)回収不能見込額	△1,255,301		
投資等合計	922,260,082		89,676,037
3 流動資産			
(1)現金	55,519,189		132,381,619
(2)未収金	4,984,795		3,356,582
(3)販売用不動産	25,494,057		3,504,919
(4)その他	12,945,134		22,404,739
(5)回収不能見込額	△1,127,221		11,476,021
流動資産合計	97,815,954		1,953,321
4 繰延勘定			
	0		
資産合計	4,330,653,927		4,330,653,927
【負債の部】			
1 固定負債			
(1)地方公共団体			
①普通会計地方債			1,241,843,593
②公営事業地方債			76,551,874
地方公共団体計			1,318,395,467
(2)関係団体			
①一部事務組合・広域連合地方債			18,175,499
②地方三公社長期借入金			3,357,763
③第三セクター等長期借入金			16,993,438
関係団体計			38,526,700
(3)長期未払金			11,842,542
(4)引当金			228,951,599
(うち退職手当等引当金)			223,283,162
(うちその他の引当金)			5,668,437
(5)その他			3,532,461
固定負債合計			1,601,248,769
2 流動負債			
(1)翌年度償還予定額			
①地方公共団体			87,335,839
②関係団体			2,340,198
翌年度償還予定額計			89,676,037
(2)短期借入金			3,356,582
(3)未払金			3,504,919
(4)翌年度未払予定退職手当			22,404,739
(5)貸与引当金			11,476,021
(6)その他			1,953,321
流動負債合計			132,381,619
負債合計			1,733,630,388
純資産合計			2,597,023,539
負債及び純資産合計			4,330,653,927

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	19,053,391千円
②債務保証又は損失補償	1,880,184,191千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	1,780,419,558千円)
③その他	18,879,564千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち670,228,663千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。
 ※3 有形固定資産のうち、土地は827,446,128千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,915,511,480千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	189,494,314	32.3%	6,614,923	125,029,440	2,701,418	4,633,017	10,650,266	29,489,797	9,422,770	952,683			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	21,191,447	3.6%	687,869	14,464,301	301,383	431,572	1,216,933	2,316,449	1,630,311	142,629			0
	(3)賞与引当金繰入額	11,329,871	1.9%	281,213	7,551,921	140,553	242,900	489,577	1,802,115	767,459	54,133			0
	小計	222,015,632	37.8%	7,584,005	147,045,662	3,143,354	5,307,489	12,356,776	33,608,361	11,820,540	1,149,445			0
2	(1)物件費	39,167,807	6.7%	4,771,193	7,091,859	4,613,036	5,568,310	6,601,672	5,258,748	4,822,789	134,437			305,763
	(2)維持補修費	9,366,493	1.6%	5,722,402	1,089,024	48,556	45,408	1,184,958	568,148	707,997	0			
	(3)減価償却費	104,603,314	17.8%	57,886,952	5,473,975	788,367	2,631,302	30,354,851	4,162,167	3,305,700	0			
	小計	153,137,614	26.1%	68,380,547	13,654,858	5,449,959	8,245,020	38,141,481	9,989,063	8,836,486	134,437	0		305,763
3	(1)社会保障給付	11,714,644	2.0%		272,219	8,004,449	3,437,976							
	(2)補助金等	140,460,220	23.9%	903,104	10,805,538	74,066,696	4,135,970	10,482,861	235,472	12,077,309	199,774			27,553,496
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	23,060,255	3.9%	6,887,549	204,323	4,230,452	2,271,892	9,169,064	0	296,975	0			0
	小計	175,235,119	29.8%	7,790,653	11,282,080	86,301,597	9,845,838	19,651,925	235,472	12,374,284	199,774			27,553,496
4	(1)支払利息	21,415,293	3.6%									21,415,293		
	(2)回収不能見込計上額	1,802,523	0.3%										1,802,523	
	(3)その他行政コスト	14,013,679	2.4%	7,992,876	69,430	316,474	222,938	4,911,796	71	3,866	0			496,228
	小計	37,231,495	6.3%	7,992,876	69,430	316,474	222,938	4,911,796	71	3,866	0	21,415,293	1,802,523	496,228
経常行政コスト a	587,619,860		91,748,081	172,052,030	95,211,384	23,621,285	75,061,978	43,832,967	33,035,176	1,483,656	21,415,293	1,802,523	28,355,487	
(構成比率)			15.6%	29.3%	16.2%	4.0%	12.8%	7.5%	5.6%	0.3%	3.6%	0.3%	4.8%	

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	6,510,254		2,068,543	133,356	28,668	203,050	154,603	2,012,998	456,547	0	0		0	1,452,489
2 分担金・負担金・寄附金	5,213,065		2,039,565	93,867	227,176	55,292	2,656,308	55	10,350	0	0		0	130,452
3 保険料	0				0									
4 事業収益	31,809,834		9,327,559	1,809,851	3,322,400	7,824,771	9,446,135	0	79,118	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	5,440,637		3,463,159	234,836	302,642	132,336	1,258,436	33,202	16,026	0			0	
経常収益合計 b	48,973,790		16,898,826	2,271,910	3,880,886	8,215,449	13,515,482	2,046,255	562,041	0	0		0	1,582,941
b/a	8.3%		18.4%	1.3%	4.1%	34.8%	18.0%	4.7%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	538,646,070		74,849,255	169,780,120	91,330,498	15,405,836	61,546,496	41,786,712	32,473,135	1,483,656	21,415,293	1,802,523	28,355,487	△ 1,582,941

〔 連結純資産変動計算書 〕

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,600,809,009
純経常行政コスト	△ 538,646,070
一般財源	
地方税	192,997,774
地方交付税	165,429,544
その他行政コスト充当財源	42,524,832
補助金等受入	89,453,576
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 3,211,301
公共資産除売却損益	△ 205,373
投資損失	△ 159,459
収益事業純損失	0
その他臨時損益	△ 350,308
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	1,287,272
資産評価替えによる変動額	257,017
無償受贈資産受入	0
その他	46,837,026
期末純資産残高	2,597,023,539

連結資金収支計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	金額
人件費	223,919,407
物件費	37,133,526
社会保障給付	11,714,647
補助金等	142,357,398
支払利息	21,484,440
その他支出	19,095,689
支 出 合 計	455,705,107
地方税	192,771,916
地方交付税	165,429,544
国県補助金等	63,020,231
使用料・手数料	6,105,648
分担金・負担金・寄附金	1,554,812
保険料	0
事業収入	32,611,115
諸収入	14,678,937
地方債発行額	84,518,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	2,000
基金取崩額	18,667,645
その他収入	31,390,958
収 入 合 計	610,751,106
経 常 的 収 支 額	155,045,999

2 公共資産整備収支の部	金額
公共資産整備支出	69,835,011
公共資産整備補助金等支出	23,060,255
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	246,583
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	58,487
地方三公社公共資産整備支出	1,618,516
第三セクター等公共資産整備支出	1,298,316
支 出 合 計	96,117,168
国県補助金等	18,136,113
地方債発行額	37,572,282
長期借入金借入額	0
基金取崩額	6,437,296
その他収入	4,435,817
収 入 合 計	66,581,508
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 29,535,660

3 投資・財務的収支の部	金額
投資及び出資金	4,843,689
貸付金	67,658,308
基金積立額	38,091,090
定額運用基金への繰出支出	838,988
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	91,666,833
長期借入金返済額	7,015,681
短期借入金減少額	3,491,981
収益事業繰り入れ	0
その他支出	362,351
支 出 合 計	213,869,920
国県補助金等	8,316,410
貸付金回収額	69,791,740
基金取崩額	1,380,017
地方債発行額	2,629,500
長期借入金借入額	2,829,727
公共資産等売却収入	3,613,814
収益事業繰り入れ	0
その他収入	6,395,516
収 入 合 計	94,956,724
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 119,013,196

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	6,497,143
期首資金残高	30,723,994
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	37,221,137

連結対象法人等明細表

※ 連結の範囲は、岡山県の全会計（普通会計・公営企業会計（9事業））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としてしている。
 下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体は、当県が設立した地方独立行政法人、地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるもの4分の1以上を出資している第三セクター等としてしている。また、当県が資本金、基本金その他これらに準ずるもの2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している民法法人もその範囲に含めている。具体的には以下の関係団体としてしている。

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
普通会計	普通会計			
	電気事業会計			
	工業用水道事業会計			
	港湾整備事業			
	市場事業			
	と畜事業			
	宅地造成事業（臨海土地造成）			
	宅地造成事業（その他）			
	下水道事業（流域下水道事業）			
	下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）			
一部事務 組合・広 域連合	広域水道企業団	60,262,427	43.0%	構成団体に対する水道用水の供給
	岡山県立大学	12,091,633	100.0%	岡山県立大学の設置、運営等
地方独立 行政法人	岡山県精神科医療センター	1,202,337	100.0%	精神障害者の医療、保護及び発生の予防等
	岡山県土地開発公社	100,000	100.0%	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地を地方公共団体に代わって先行取得する
地方 三公社	(社) 健康の森学園	21,000	100.0%	岡山県健康の森学園授産施設の指定管理、障害福祉サービス事業等（共同生活援助事業等）の運営等
	(財) 岡山県体育協会	1,001,060	88.5%	スポーツ活動の充実、指導者の養成と資質の向上等
16	(財) 岡山県林業振興基金	1,913,459	86.2%	林業労働力確保、林業雇用促進等
17	(財) 中国四国酪農大学校	60,607	85.2%	酪農経営を担う人材教育、牛乳の生産・販売等
18	(財) 岡山県暴力追放運動推進センター	1,519,121	80.7%	広報啓発活動、暴力排除組織活動等援助、暴力相談活動等
19	(社) 岡山県畜産公社	193,500	76.0%	まさばの館の管理、堆肥生産施設の管理、粗飼料生産業務等
20 第三セクター 等	岡山県農林漁業担い手育成財団	500,000	75.0%	農林漁業担い手自立助長、就農支援等
	(財) 岡山県水産振興協会	693,000	73.5%	漁業操業安全対策事業、水産公害等救済対策事業、普及事業等
	(財) 岡山県国際交流協会	1,015,410	59.1%	国際交流の推進、国際協力、国際理解、外国人への情報提供、岡山国際交流センターの管理運営等
23	(財) 岡山県郷土文化財団	855,480	57.3%	普及啓発事業、自然・文化財保護事業、地域文化振興事業
24	(財) 岡山県動物愛護財団	100,000	55.0%	動物の愛護に関する普及啓発事業等
25	(社) 岡山県農地開発公社	22,450	50.1%	農地保有合理化事業、畜産振興基金整備事業等
26	(財) 倉敷スポーツ公園	1,300,000	50.0%	倉敷スポーツ公園の施設管理等

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
27	(財) 岡山県下水道公社	30,000	50.0%	児島湖流域下水道浄化センターの 運転、保守、管理等
	(財) 児島湖浄化センター周辺対策基金	344,981	49.9%	児島湖浄化センター周辺地域の環 境整備
28	(財) 吉井川水源地域対策基金	105,913	48.9%	吉井川水系のダム建設に伴う水没 関係住民・地域の再建及び振興対 策等
29	岡山県漁業信用基金協会	129,600	48.5%	金融機関の中小漁業者に対する貸 付等についての債務保証
30	(財) 児島湖流域水質保全基金	237,325	42.1%	水質浄化実践活動への援助、環境 保全推進のための啓発活動等
31	(財) 岡山県生活衛生営業指導センター	5,000	40.0%	衛生施設改善並びに経営の健全化 についての相談・指導等
32	水島港国際物流センター(株)	792,500	37.9%	水島港国際コンテナターミナル、 輸入促進基盤施設の管理運営等
33	(株) オービス	420,000	37.6%	地域公共ネットワーク整備、ネッ トワーク技術の向上、行政関連シ ステムの受注等
34	(財) 岡山県福祉事業団	8,000	37.5%	岡山県総合福祉会館の管理運営、 岡山県福祉基金の管理、貸付等
35	(財) 岡山シンフォニーホール	100,000	35.0%	岡山シンフォニーホール管理運 営、自主文化事業、岡山フアイ ルハーモニック管弦楽団の運営等
36	(株) 吉備高原都市サービス	150,000	33.3%	吉備高原及びその周辺地域の公 共的施設、その他居住者の 利便設計、居住環境の維持管理等
37	(株) 岡山県食肉センター	42,000	33.3%	県産食肉の販売拡大、県営食肉地 方卸売市場の機能強化等
38	岡山空港ターミナル(株)	860,300	30.3%	貸室業並びに倉庫、施設、設備及 び器具の賃貸業、売店での観光土 産品等の販売、航空機燃料の販売 及び給油事業等
39	井原鉄道(株)	700,000	29.0%	地方鉄道事業及びこれに付帯関連 する事業
40	(財) 岡山県健康づくり財団	105,000	28.6%	保健事業、健康診断事業、環境事 業等
41	(学) 吉備高原学園	1,938,629	27.2%	吉備高原学園高等学校の設置運営
42	(財) 岡山県環境保全事業団	1,626,500	6.1%	鉱害防止、環境緑化等
43	(財) 岡山県産業振興財団	1,737,766	0.3%	商工業の高度化及び情報化の推 進、産業技術の振興等に関する諸 事業
44				

第三
セクター
等

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】			
1 公有資産		1 固定負債	
①有形固定資産	2,298,465,988	(1) 地方債	1,194,558,868
②生活インフラ・国土保安	207,626,570	(2) 長期未払金	9,570,996
③教育	15,894,544	①物件の購入等	0
④福祉	12,398,143	②債務保証又は損失補償	0
⑤環境衛生	387,628,801	③その他	0
⑥産業振興	67,767,653	長期未払金計	9,570,996
⑦警察	60,127,593	(3) 退職手当引当金	219,415,375
⑧総務	3,049,889,292	(4) 損失補償等引当金	3,421,155
有形固定資産合計	5,730,649	(5) その他固定負債	11,900,000
(2) 売却可能資産		固定負債合計	1,439,266,392
公有資産合計	3,055,619,941		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及びひき出し	118,726,143	(1) 翌年度償還予定地方債	82,417,020
①投資及びひき出し	△157,000	(2) 短期借入金(翌年度繰上未用金)	0
②投資損失引当金	118,579,143	(3) 未払金	3,526,785
(2) 買付金	28,029,258	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,843,753
(3) 基金等		(5) 賞与引当金	11,582,167
①退職手当引当金	0	流動負債合計	121,369,725
②その他特定目的基金	92,491,538		
③土地開発基金	10,742,134	負債合計	1,560,636,117
④その他定額運用基金	2,408,009		
⑤退職手当組合積立金	0	純資産の部	
基金等計	105,641,681	1 公共資産等整備国庫補助金等	732,840,282
(4) 長期証券債権	7,191,165	2 公共資産等整備一般財源等	1,723,780,860
(5) 地方債基準財政需要額算入見込額	624,909,895	3 その他一般財源等	△60,137,599
(6) 回収不能見込額	△1,427,349	4 資産評価差額	△3,293,411
投資等合計	882,923,793	純資産合計	2,393,190,132
3 流動資産		資産合計	3,953,826,249
(1) 現金預金	3,007,876		
①財政調整基金	2,082,574		
②減価基金	7,848,459		
③歳計現金	12,948,809		
現金預金計	12,948,809		
(2) 未収金	2,645,040		
①地方債	5,739,384		
②その他	8,384,404		
未収金計	△6,050,796		
(3) 回収不能見込額			
流動資産合計	15,282,515		
資産合計	3,953,826,249		

※1 他団体及び民間への支出金により形取された資産

①生活インフラ・国土保安	26,744,984千円
②教育	18,498,992千円
③福祉	13,610,268千円
④環境衛生	46,899,788千円
⑤産業振興	354,833,815千円
⑥警察	0千円
⑦総務	4,012,784千円
計	464,590,621千円
⑧国庫補助金等	59,682,277千円
⑨地方債	55,908,434千円
⑩一般財源等	348,989,910千円
計	464,590,621千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	17,807,315千円
②債務保証又は損失補償	1,919,795,211千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	1,582,207,326千円
③その他	18,766,187千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち624,909,895千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが仮定されているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

※5 有形固定資産のうち、土地は810,541,781千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,794,864,921千円です。

項目	金額	負債計上 【翌年度償還予定】地方 債・(長期)未払金・引当 金	注記 【繰上債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,600,986,360千円	1,284,766,245千円	
【内訳】 普通会計地方債残高	1,284,766,245千円	8,827,287千円	22,098,117千円
債務負担行為支出予定額	30,725,402千円		38,814,428千円
公営事業地方債負担見込額	38,814,428千円		0千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	243,259,128千円	243,259,128千円	0千円
第三セクター等債務負担見込額	3,421,155千円	3,421,155千円	0千円
連結受買赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等受買赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	692,288,346千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	34,354,511千円		
地方債償還額等充当基金見込額	33,003,942千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	624,909,895千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	908,718,812千円		

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	195,886,845	34.6%	6,284,598	131,000,591	2,736,693	2,851,934	9,939,280	31,642,899	10,410,136	1,020,714			
(2)退職手当引当金繰入等	22,546,701	4.0%		16,067,597				2,875,739	3,603,365				
(3)賞与引当金繰入額	11,582,167	2.0%	297,258	7,744,321	145,774	151,912	493,869	1,884,091	809,291	55,651			
小計	230,015,713	40.7%	6,581,856	154,812,509	2,882,467	3,003,846	10,433,149	36,402,729	14,822,792	1,076,365			0
2 (1)物件費	25,258,277	4.5%	1,876,215	5,625,963	1,260,142	2,052,769	4,239,581	5,573,928	4,290,502	135,987			203,190
(2)維持補修費	9,030,717	1.6%	5,855,196	927,718	53,718	30,933	959,399	644,245	559,508				
(3)減価償却費	96,349,665	17.0%	53,204,196	5,214,984	809,121	841,607	28,971,520	4,096,852	3,211,385				
小計	130,638,659	23.1%	60,935,607	11,768,665	2,122,981	2,925,309	34,170,500	10,315,025	8,061,395	135,987	0		203,190
3 (1)社会保障給付	9,804,141	1.7%		279,982	6,271,074	3,253,085							
(2)補助金等	138,915,283	24.6%	798,960	11,310,754	68,953,125	3,838,647	10,372,541	257,623	15,339,242	193,799			27,850,592
(3)他会計等への支出額	7,050,729	1.2%	871,820			646,833	3,513,072						2,019,004
(4)他団体への公共資産整備補助金等	21,154,011	3.7%	9,553,544	124,508	759,627	890,822	8,977,476		848,034				
小計	176,924,164	31.3%	11,224,324	11,715,244	75,983,826	8,629,387	22,863,089	257,623	16,187,276	193,799			29,869,596
4 (1)支払利息	19,369,393	3.4%									19,369,393		
(2)回収不能見込計上額	5,910,495	1.0%										5,910,495	
(3)その他行政コスト	2,824,065	0.5%											2,824,065
小計	28,103,953	5.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	19,369,393	5,910,495	2,824,065
経常行政コスト a	565,682,489		78,741,787	178,296,418	80,989,274	14,558,542	67,466,738	46,975,377	39,071,463	1,406,151	19,369,393	5,910,495	32,896,851
(構成比率)			13.9%	31.5%	14.3%	2.6%	11.9%	8.3%	6.9%	0.2%	3.4%	1.0%	5.8%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	10,480,000		2,339,924	4,180,362	26,386	229,667	172,424	2,078,773	461,868				990,596	
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,701,195		1,982,783	3	213,340	775	3,390,676	50	400				113,168	
経常収益合計 (b+c) d	16,181,195		4,322,707	4,180,365	239,726	230,442	3,563,100	2,078,823	462,268	0	0	0	1,103,764	
d/a	2.9%		5.5%	2.3%	0.3%	1.6%	5.3%	4.4%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	549,501,294		74,419,080	174,116,053	80,749,548	14,328,100	63,903,638	44,896,554	38,609,195	1,406,151	19,369,393	5,910,495	32,896,851	△ 1,103,764

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,771,892,330	743,663,083	1,683,986,997	△ 653,914,544	△ 1,843,206
純経常行政コスト	△ 549,501,294			△ 549,501,294	
一般財源					
地方税	201,788,623			201,788,623	
地方交付税	157,708,509			157,708,509	
その他行政コスト充当財源	58,000,230			58,000,230	
補助金等受入	131,140,730	16,709,831		114,430,899	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 1,298,686			△ 1,298,686	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			45,256,391	△ 45,256,391	
公共資産処分による財源増			△ 969,030	969,030	
貸付金・出資金等への財源投入			89,148,101	△ 89,148,101	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 72,548,868	72,548,868	
減価償却による財源増		△ 27,532,632	△ 68,817,033	96,349,665	
地方債償還等に伴う財源振替			49,873,077	△ 49,873,077	
資産評価替えによる変動額	△ 1,450,205				△ 1,450,205
無償受贈資産受入	0				
その他(地方債基準財政需要額算入見込額)	624,909,895		△ 2,148,775	627,058,670	
期末純資産残高	2,393,190,132	732,840,282	1,723,780,860	△ 60,137,599	△ 3,293,411

資金収支計算書
〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	金額
人件費	218,833,429
物件費	25,258,277
社会保障給付	9,804,141
補助金等	138,915,283
支払利息	19,369,393
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,684,728
その他支出	8,174,888
支 出 合 計	426,040,139
地方税	201,244,107
地方交付税	157,708,509
国庫補助金等	64,511,448
使用料・手数料	10,089,640
分担金・負担金・寄附金	1,008,135
諸収入	20,191,282
地方債発行額	70,546,550
基金取崩額	13,038,319
その他収入	17,217,271
収 入 合 計	555,555,261
経 常 的 収 支 額	129,515,122

2 公共資産整備収支の部	金額
公共資産整備支出	73,721,084
公共資産整備補助金等支出	22,548,609
他会計等への建設費充当財源繰出支出	8,450
支 出 合 計	96,278,143
国庫補助金等	20,188,585
地方債発行額	42,978,550
基金取崩額	956,632
その他収入	5,617,187
収 入 合 計	69,740,954
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 26,537,189

3 投資・財務的収支の部	金額
投資及び引出資金	3,000,656
貸付金	76,256,156
基金積立額	59,154,211
定額運用基金への繰出支出	72,275
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,357,551
地方債償還額	83,820,997
長期未払金支払支出	757,489
支 出 合 計	224,419,335
国庫補助金等	46,440,697
貸付金回収額	71,621,824
基金取崩額	0
地方債発行額	2,894,500
公共資産等売却収入	1,890,539
その他収入	910,702
収 入 合 計	123,758,262
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 100,661,073

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度繰計現金増減額	2,316,860
期首繰計現金残高	5,531,599
期末繰計現金残高	7,848,459

※1 一時借入金に関する情報
 ※2 一時借入金に関する情報
 ※3 一時借入金に関する情報
 ※4 一時借入金に関する情報
 ※5 一時借入金に関する情報
 ※6 一時借入金に関する情報
 ※7 一時借入金に関する情報
 ※8 一時借入金に関する情報
 ※9 一時借入金に関する情報
 ※10 一時借入金に関する情報
 ※11 一時借入金に関する情報
 ※12 一時借入金に関する情報
 ※13 一時借入金に関する情報
 ※14 一時借入金に関する情報
 ※15 一時借入金に関する情報
 ※16 一時借入金に関する情報
 ※17 一時借入金に関する情報
 ※18 一時借入金に関する情報
 ※19 一時借入金に関する情報
 ※20 一時借入金に関する情報
 ※21 一時借入金に関する情報
 ※22 一時借入金に関する情報
 ※23 一時借入金に関する情報
 ※24 一時借入金に関する情報
 ※25 一時借入金に関する情報
 ※26 一時借入金に関する情報
 ※27 一時借入金に関する情報
 ※28 一時借入金に関する情報
 ※29 一時借入金に関する情報
 ※30 一時借入金に関する情報
 ※31 一時借入金に関する情報
 ※32 一時借入金に関する情報
 ※33 一時借入金に関する情報
 ※34 一時借入金に関する情報
 ※35 一時借入金に関する情報
 ※36 一時借入金に関する情報
 ※37 一時借入金に関する情報
 ※38 一時借入金に関する情報
 ※39 一時借入金に関する情報
 ※40 一時借入金に関する情報
 ※41 一時借入金に関する情報
 ※42 一時借入金に関する情報
 ※43 一時借入金に関する情報
 ※44 一時借入金に関する情報
 ※45 一時借入金に関する情報
 ※46 一時借入金に関する情報
 ※47 一時借入金に関する情報
 ※48 一時借入金に関する情報
 ※49 一時借入金に関する情報
 ※50 一時借入金に関する情報
 ※51 一時借入金に関する情報
 ※52 一時借入金に関する情報
 ※53 一時借入金に関する情報
 ※54 一時借入金に関する情報
 ※55 一時借入金に関する情報
 ※56 一時借入金に関する情報
 ※57 一時借入金に関する情報
 ※58 一時借入金に関する情報
 ※59 一時借入金に関する情報
 ※60 一時借入金に関する情報
 ※61 一時借入金に関する情報
 ※62 一時借入金に関する情報
 ※63 一時借入金に関する情報
 ※64 一時借入金に関する情報
 ※65 一時借入金に関する情報
 ※66 一時借入金に関する情報
 ※67 一時借入金に関する情報
 ※68 一時借入金に関する情報
 ※69 一時借入金に関する情報
 ※70 一時借入金に関する情報
 ※71 一時借入金に関する情報
 ※72 一時借入金に関する情報
 ※73 一時借入金に関する情報
 ※74 一時借入金に関する情報
 ※75 一時借入金に関する情報
 ※76 一時借入金に関する情報
 ※77 一時借入金に関する情報
 ※78 一時借入金に関する情報
 ※79 一時借入金に関する情報
 ※80 一時借入金に関する情報
 ※81 一時借入金に関する情報
 ※82 一時借入金に関する情報
 ※83 一時借入金に関する情報
 ※84 一時借入金に関する情報
 ※85 一時借入金に関する情報
 ※86 一時借入金に関する情報
 ※87 一時借入金に関する情報
 ※88 一時借入金に関する情報
 ※89 一時借入金に関する情報
 ※90 一時借入金に関する情報
 ※91 一時借入金に関する情報
 ※92 一時借入金に関する情報
 ※93 一時借入金に関する情報
 ※94 一時借入金に関する情報
 ※95 一時借入金に関する情報
 ※96 一時借入金に関する情報
 ※97 一時借入金に関する情報
 ※98 一時借入金に関する情報
 ※99 一時借入金に関する情報
 ※100 一時借入金に関する情報

【参考】
 臨時財政対策債発行額
 749,054,477
 66,379,900
 1,090
 746,737,617
 92,576,772
 3,098,281
 31,610,923

連結貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借		方		貸		方	
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	2,428,948,608			①普通会計地方債	1,194,588,866		
②教育	218,930,286			②公営事業地方債	80,684,549		
③福祉	17,215,154			地方公共団体計	1,275,243,415		
④環境衛生	65,389,691			(2) 関係団体			
⑤産業振興	437,448,121			①一部事務組合・広域連合地方債	19,140,453		
⑥警察	67,767,653			②地方三公社長期借入金	4,431,608		
⑦総務	60,130,315			③第三セクター等長期借入金	21,131,891		
⑧収益事業	0			関係団体計	44,703,952		
⑨その他	0			(3) 長期未払金	11,988,177		
有形固定資産計	3,295,829,828			(4) 引当金	230,584,625		
(2) 無形固定資産	44,360,194			(うち退職手当等引当金)	223,981,714		
(3) 売却可能資産	5,730,649			(うちその他の引当金)	6,602,911		
公共資産合計	3,345,920,671			(5) その他	3,706,787		
				固定負債合計	1,566,226,956		
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び引出資金	93,581,435			(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金	17,759,502			①地方公共団体	93,536,991		
(3) 基金等	130,888,272			②関係団体	1,213,029		
(4) 長期延滞債権	7,191,165			翌年度償還予定額計	94,750,020		
(5) その他	629,494,173			(2) 短期借入金	4,526,691		
(6) 回収不能戻込額	△1,434,894			(3) 未払金	5,224,421		
投資等合計	877,479,653			(4) 翌年度支払予定退職手当	23,843,753		
				(5) 賞与引当金	11,808,640		
3 流動資産				流動負債合計			
(1) 資金	36,178,106			(6) その他	1,911,841		
(2) 未収金	5,613,662			流動負債合計	142,065,366		
(3) 販売用不動産	32,095,627			負債合計	1,708,292,322		
(4) その他	14,758,437						
(5) 回収不能戻込額	△679,301						
流動資産合計	87,966,531						
4 繰延勘定				純資産合計			
					2,603,074,533		
資産合計	4,311,366,855			負債及び純資産合計	4,311,366,855		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	17,212,315 千円
②債務保証又は損失補償	1,674,120,916 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	16,766,167 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち624,909,895千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。

※3 有形固定資産のうち、土地は885,086,049千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,906,873,322千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	202,349,096	33.3%	7,077,794	133,471,204	2,887,105	4,452,715	11,303,262	31,642,899	10,493,403	1,020,714		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	23,176,207	3.8%	136,309	16,235,410	3,674	68,514	252,589	2,875,739	3,603,972	0		0
	(3)賞与引当金繰入額	11,589,280	1.9%	297,258	7,746,343	145,774	151,912	498,960	1,884,091	809,291	55,651		0
	小計	237,114,583	39.0%	7,511,361	157,452,957	3,036,553	4,673,141	12,054,811	36,402,729	14,906,666	1,076,365		0
2	(1)物件費	42,240,559	7.0%	6,632,440	7,319,857	4,560,771	7,108,120	6,318,902	5,573,928	4,387,364	135,987		203,190
	(2)維持補修費	9,726,686	1.6%	6,244,937	1,004,549	61,883	49,608	1,160,436	644,245	561,028	0		
	(3)減価償却費	104,153,922	17.1%	57,277,237	5,366,177	810,128	2,636,750	30,754,425	4,096,852	3,212,353	0		
	小計	156,121,167	25.7%	70,154,614	13,690,583	5,432,782	9,794,478	38,233,763	10,315,025	8,160,745	135,987	0	203,190
3	(1)社会保障給付	9,804,141	1.6%		279,982	6,271,074	3,253,085						
	(2)補助金等	139,308,672	22.9%	877,321	11,089,903	68,956,692	4,140,732	10,598,169	257,623	15,343,841	193,799		27,850,592
	(3)他会計等への支出額	5,068,531	0.8%	0	0	0	646,833	2,402,634	0	60	0		2,019,004
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	21,154,011	3.5%	9,553,544	124,508	759,627	890,822	8,977,476	0	848,034	0		0
	小計	175,335,355	28.9%	10,430,865	11,494,393	75,987,393	8,931,472	21,978,279	257,623	16,191,935	193,799		29,869,596
4	(1)支払利息	22,047,396	3.6%								22,047,396		
	(2)回収不能見込計上額	1,009,041	0.2%									1,009,041	
	(3)その他行政コスト	15,812,186	2.6%	8,049,538	57,109	310,252	331,021	4,237,590	0	2,611	0		2,824,065
	小計	38,868,623	6.4%	8,049,538	57,109	310,252	331,021	4,237,590	0	2,611	0	22,047,396	1,009,041
経常行政コスト a	607,439,728		96,146,378	182,695,042	84,766,980	23,730,112	76,504,443	46,975,377	39,261,957	1,406,151	22,047,396	1,009,041	32,896,851
(構成比率)			15.8%	30.1%	14.0%	3.9%	12.6%	7.7%	6.5%	0.2%	3.6%	0.2%	5.4%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	10,480,000		2,339,924	4,180,362	26,386	229,667	172,424	2,078,773	461,868	0	0	0	990,596	
2 分担金・負担金・寄附金	7,132,456		2,515,233	66,907	213,490	782,385	3,437,776	50	3,447	0	0	0	113,168	
3 保険料	0				0									
4 事業収益	36,029,444		12,170,511	2,176,896	3,467,404	8,401,860	9,679,487	0	133,286	0		0		
5 その他特定行政サービス収入	7,130,916		2,805,116	2,276,135	360,512	293,218	1,342,600	0	53,335	0		0		
経常収益合計 b	60,772,816		19,830,784	8,700,300	4,067,792	9,707,130	14,632,287	2,078,823	651,936	0	0	0	1,103,764	
b/a	10.0%		20.6%	4.8%	4.8%	40.9%	19.1%	4.4%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	546,666,912		76,315,594	173,994,742	80,699,188	14,022,982	61,872,156	44,896,554	38,610,021	1,406,151	22,047,396	1,009,041	32,896,851	△ 1,103,764

〔連結純資産変動計算書〕

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,982,904,255
純経常行政コスト	△ 546,666,912
一般財源	
地方税	201,788,623
地方交付税	157,708,509
その他行政コスト充当財源	58,000,230
補助金等受入	133,884,031
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,298,686
公共資産除売却損益	△ 1,123,316
投資損失	△ 89,388
収益事業純損失	0
その他臨時損益	1,167,760
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	1,937,747
資産評価替えによる変動額	△ 1,454,911
無償受贈資産受入	0
その他	629,610,561
期末純資産残高	2,616,368,503

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 經常的収支の部	の部
人件費	226,559,162
物件費	41,499,206
社会保障給付	9,804,141
補助金等	139,292,736
支払利息	22,168,543
その他支出	22,775,237
支出合計	461,899,025
地方税	201,244,107
地方交付税	157,708,509
国庫補助金等	64,887,118
使用料・手数料	10,089,640
分担金・負担金・寄附金	2,397,958
保険料	0
事業収入	33,642,469
諸収入	20,584,668
地方債発行額	70,546,550
長期借入金借入額	△ 33,297
短期借入金増加額	26,500
基金取崩額	13,259,391
その他収入	24,165,099
収入合計	604,538,712
經常的収支額	142,639,687

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	の部
公共資産整備支出	79,253,640
公共資産整備補助金等支出	22,265,609
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	411,568
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	2,395,096
第三セクター等公共資産整備支出	1,699,484
支出合計	106,035,397
国庫補助金等	22,717,140
地方債発行額	43,644,564
長期借入金借入額	833,020
基金取崩額	1,475,260
その他収入	6,197,006
収入合計	74,866,990
公共資産整備収支額	△ 31,168,407

3 投資・財務的収支の部	の部
投資及び出資金	5,853,514
貸付金	76,339,568
基金積立額	70,541,015
定額運用基金への繰出支出	72,275
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	92,341,355
長期借入金返済額	8,133,524
短期借入金減少額	4,446,592
収益事業純支出	757,489
その他支出	131,828
支出合計	256,617,160
国庫補助金等	46,615,600
貸付金回収額	72,115,989
基金取崩額	619,584
地方債発行額	3,082,139
長期借入金借入額	3,172,767
公共資産等売却収入	6,270,635
収益事業純収入	0
その他収入	14,955,311
収入合計	146,832,025
投資・財務的収支額	△ 111,785,135

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 313,855
期首資金残高	31,391,511
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	31,077,656

連結対象法人等明細表

※ 連結の範囲は、岡山県の全会計（普通会計・公営企業会計（9事業））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としてしている。
 連結を行った関係団体は、当県が加入する一部事務組合、当県が設立した地方独立行政法人、地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるもの4分の1以上を出資している第三セクター等とされている。また、当県が資本金、基本金その他これらに準ずるもの2分の1に相当する額以上の債権を負擔している民法法人もその範囲に含めてはいる。具体的には以下の関係団体としてしている。

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
普通会計	普通会計			
	電気事業会計			
	工業用水道事業会計			
	港湾整備事業			
	市場事業			
	と畜事業			
	宅地造成事業（臨海土地造成）			
	宅地造成事業（その他）			
	下水道事業（流域下水道事業）			
	下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）			
一部事務 組合・広 域連合	広域水道企業団	59,834,656	42.8%	構成団体に対する水道用水の供給
	岡山県立大学	12,091,633	100.0%	岡山県立大学の設置、運営等
地方独立 行政法人	岡山県精神科医療センター	1,202,337	100.0%	精神障害者の医療、保護及び発生 の予防等
	岡山県土地開発公社	100,000	100.0%	公有地の拡大の推進に関する法律 に基づき、公有地となるべき土地 を地方公共団体に代わって先行取 得する
地方 三公社	岡山県住宅供給公社	10,000	100.0%	地方住宅供給公社に基づき、住 宅を必要とする勤労者の資金を（積 立金）を受け入れ、この活用する その他の資金と合わせて活用する とにより、積立者に対して居住環 境の良好な集団住宅及び宅地を供 給する
	（社福）健康の森学園	21,000	100.0%	岡山県健康の森学園授産施設の指 定管理、障害福祉サービス事業等 （共同生活援助事業等）の運営等
	（財）岡山県体育協会	1,001,060	88.5%	スポーツ活動の充実、指導者の養 成と資質の向上等
	（財）岡山県林業振興基金	1,913,459	86.2%	林業労働力確保、林業雇用促進等
	（財）中国四国酪農大学校	60,607	85.2%	酪農経営を担う人材教育、牛乳の 生産・販売等
	（財）岡山県暴力追放運動推進センター	1,503,473	81.5%	広報啓発活動、暴力排除組織活動 等援助、暴力相談活動等
	（社）岡山県畜産公社	193,500	76.0%	まきばの館の管理、堆肥生産施設 の管理、粗飼料生産業務等
	岡山県農林漁業担い手育成財団	406,453	75.0%	農林漁業担い手自立助長、就農支 援等
	（財）岡山県水産振興協会	693,000	73.5%	漁業操業安全対策事業、水産公害 等救済対策事業、普及事業等
	（財）岡山県国際交流協会	1,015,410	59.1%	国際交流の推進、国際協力、国際 理解、外国人への情報提供、岡山 国際交流センターの管理運営等
	第三セクター等			

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経営負担割合 (%)	主たる事業の内容
24	(財) 岡山県郷土文化財団	855,280	57.3%	普及啓発事業、自然・文化財保護 事業、地域文化振興事業
	(財) 岡山県動物愛護財団	100,000	55.0%	動物の愛護に関する普及啓発事業 等
26	(社) 岡山県農地開発公社	22,450	50.1%	農地保有合理化事業、畜産振興基 盤整備事業等
	(財) 倉敷スポーツ公園	1,300,000	50.0%	倉敷スポーツ公園の施設管理等
28	(財) 岡山県下水道公社	30,000	50.0%	児島湖流域下水道浄化センターの 運転、保守、管理等
	(財) 児島湖浄化センター周辺対策基金	344,981	49.9%	児島湖浄化センター周辺地域の環 境整備
30	(財) 吉井川水源地域対策基金	105,833	48.9%	吉井川水系のダム建設に伴う水没 関係住民・地域の再建及び振興対 策等
	岡山県漁業信用基金協会	129,800	48.3%	金融機関の中小漁業者に対する貸 付等についての債務保証
32	(財) 児島湖流域水質保全基金	237,325	42.1%	水質浄化実践活動への援助、環境 保全推進のための啓発活動等
	(財) 岡山県生活衛生営業指導センター	5,000	40.0%	衛生施設改善並びに経営の健全化 についての相談・指導等
34	水島港国際物流センター(株)	792,500	37.9%	水島港国際コンテナターミナル、 輸入促進基盤施設の管理運営等
	(株) オービス	420,000	37.6%	地域公共ネットワーク整備、ネッ トワーク技術の向上、行政関連シ ステムの受注等
36	(財) 岡山県福祉事業団	8,000	37.5%	岡山県総合福祉会館の管理運営、 岡山県福祉基金の管理、貸付等
	(財) 岡山シンフォニーホール	100,000	35.0%	岡山シンフォニーホール管理運 営、自主文化事業、岡山フイナル ハーモニック管弦楽団の運営等
38	(株) 吉備高原都市サービス	150,000	33.3%	吉備高原及びその周辺地域の公 共、公益的施設、その他居住者管理 利便設計、居住環境の維持管理等
	(株) 岡山県食肉センター	42,000	33.3%	県産食肉の販売拡大、県営食肉地 方卸売市場の機能強化等
40	岡山空港ターミナル(株)	860,300	30.3%	貸室業並びに倉庫、施設、設備及 び器具の賃貸業、売店での観光土 産品等の販売、航空機燃料の販売 及び給油事業等
	井原鉄道(株)	700,000	29.0%	地方鉄道事業及びこれに付帯関連 する事業
42	(財) 岡山県健康づくり財団	105,000	28.6%	保健事業、健康診断事業、環境事 業等
	(学) 吉備高原学園	1,920,984	27.5%	吉備高原学園高等学校の設置運営
44	(財) 岡山県環境保全事業団	1,626,500	6.1%	鉱害防止、環境緑化等
	(財) 岡山県産業振興財団	1,842,540	0.3%	商工業の高度化及び情報化の推 進、産業技術の振興等に関する諸 事業